



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4203 URL https://www.sumibe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	153,134	7.9	15,824	23.7	15,661	24.3	17,316	17.6	12,741	15.1
2024年3月期中間期	141,942	△1.1	12,795	1.1	12,604	1.0	14,718	17.9	11,074	20.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	136.80	—
2024年3月期中間期	118.20	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、基本的1株当たり中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	428,876	307,203	304,413	71.0
2024年3月期	441,162	303,727	301,161	68.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	7.6	30,000	9.3	24,000	9.9	257.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2025年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式分割の影響を考慮してあります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	93,757,956株	2024年3月期	93,757,956株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	613,658株	2024年3月期	628,456株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	93,135,718株	2024年3月期中間期	93,688,918株

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経済環境は、世界的な金融引き締め政策によりインフレの状況に落ち着きが見え始め、個人消費は回復傾向にありましたが、地政学リスクの高まり、エネルギー価格の高騰などにより先行きは不透明なものとなっています。米国ではインフレ率の上昇が鈍化し実質所得は回復しましたが、個人消費や設備投資の回復は見られませんでした。欧州では金利の引き下げにより内需は緩やかに回復しましたが、外需の落ち込みにより製造業の低迷が継続しました。中国ではIT関連製品やEVの外需への対応により、輸出は堅調に推移しましたが、雇用環境の悪化による内需の低迷が継続しました。また、為替相場は期初からの円安・ドル高傾向から急激に円高に進みました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、海外の半導体、自動車機構部品の需要が回復基調に向かったことと為替影響により、前年同期と比べ7.9%増（以下の比率はこれに同じ）の1,531億34百万円となりました。事業利益は、ベースアップ等による人件費の増加があるものの、生産効率の改善や高付加価値品へのシフト、販売価格改定など収益構造を改善した結果、23.7%増の158億24百万円、営業利益は、24.3%増の156億61百万円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、受取利息と受取配当金の増加等により15.1%増の127億41百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

[売上収益 46,130百万円（前年同期比 11.8%増）、事業利益 9,398百万円（同 12.1%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、ハイブリッド車、太陽光パネル用途など中国の旺盛な半導体需要が継続し、加えてAI関連用途の需要が拡大したことにより、売上収益が増加しました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、メモリ向けの需要が回復基調に入ったことに加え、パワー半導体などの非メモリ用途への新規採用が進み、売上収益が増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾・東南アジアなどの情報通信機器、車載半導体向けの販売が低調だった一方、中国での新規拡販が進んだことにより、売上収益が増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ[®]」シリーズはモバイル機器向けの販売が伸長し売上収益が増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 53,408百万円（前年同期比 9.5%増）、事業利益 2,541百万円（同 48.1%増）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、電機部品用途では、中国、アジア地区の市場が在庫調整基調を脱したことで販売が堅調に推移し、自動車用途では、北米、中国では成形材料、欧州では摩擦材の販売が好調に推移したことにより売上収益が増加しました。

銅張積層板は、車載・家電用途の需要低迷により売上収益が減少しました。

航空機内装部品は、世界的な航空需要の回復が継続していることや、欧州向けの販売が好調に推移したことにより、売上収益が増加しました。

フェノール樹脂成形品は、中国での自動車用部品の販売が好調でしたが、国内向けの需要が低調であったため売上収益は横ばいでした。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 53,233百万円(前年同期比 3.3%増)、事業利益 6,017百万円(同 32.5%増)]

医療機器製品は、マイクロ能動カテーテルや血液関連製品の販売が増加したことで、売上収益が増加しました。バイオ関連製品は、国内向け診断薬の販売が減少しましたが、海外での販売は増加し、売上収益は前期並みでした。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途はジェネリック医薬品の在庫拡充を背景に好調が持続し、食品包装用途はカット野菜向けが増加するなど堅調に推移し、産業用途は中国の半導体需要の回復に加え、ASEAN地域の販売が伸長したことで、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、車載向け光学シートが計画通り大きく伸長したことや、道路物件などの建材用途の平板・波板の販売が好調だったことで、売上収益が増加しました。

防水関連製品は、住宅着工件数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込み、売上収益が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億86百万円減少し、4,288億76百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物および営業債権及びその他の債権の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ157億62百万円減少し、1,216億73百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの償還および借入金の返済による減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加し、3,072億3百万円となりました。

主な増減は、中間利益の計上による増加と、為替変動影響および配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当中間期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ82億83百万円減少し、1,133億53百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は245億26百万円となりました。

これは主に、税引前中間利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると57億93百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は97億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると8億4百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は192億95百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還および長期借入金の返済による支出の結果であります。前年同期と比べると158億円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,635	113,353
営業債権及びその他の債権	64,981	59,470
その他の金融資産	1,445	1,718
棚卸資産	58,848	59,715
その他の流動資産	3,829	5,056
流動資産合計	250,739	239,311
非流動資産		
有形固定資産	122,684	124,225
使用権資産	7,628	7,153
のれん	1,504	1,469
その他の無形資産	2,577	2,345
その他の金融資産	40,866	39,017
退職給付に係る資産	12,831	12,846
繰延税金資産	2,151	2,149
その他の非流動資産	182	359
非流動資産合計	190,423	189,565
資産合計	441,162	428,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	33,050	17,869
営業債務及びその他の債務	54,893	54,308
その他の金融負債	1,510	1,421
未払法人所得税等	3,590	4,544
引当金	181	182
その他の流動負債	1,033	988
流動負債合計	94,256	79,311
非流動負債		
借入金	15,476	13,696
その他の金融負債	3,767	3,631
退職給付に係る負債	3,839	4,166
引当金	1,337	1,424
繰延税金負債	18,232	18,903
その他の非流動負債	528	541
非流動負債合計	43,178	42,362
負債合計	137,435	121,673
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,185
自己株式	△1,020	△999
その他の資本の構成要素	63,448	57,002
利益剰余金	166,454	176,082
親会社の所有者に帰属する持分合計	301,161	304,413
非支配持分	2,566	2,790
資本合計	303,727	307,203
負債及び資本合計	441,162	428,876

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	141,942	153,134
売上原価	△100,431	△106,133
売上総利益	41,511	47,001
販売費及び一般管理費	△28,716	△31,177
事業利益	12,795	15,824
その他の収益	38	554
その他の費用	△230	△717
営業利益	12,604	15,661
金融収益	2,295	2,155
金融費用	△180	△500
税引前中間利益	14,718	17,316
法人所得税費用	△3,572	△4,453
中間利益	11,146	12,863
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,074	12,741
非支配持分	73	122
中間利益	11,146	12,863
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	118.20	136.80
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	11,146	12,863
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	3,782	1,138
確定給付制度の再測定	2	△4
純損益に振替えられることのない項目合計	3,784	1,134
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	27
在外営業活動体の換算差額	16,345	△7,112
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	16,351	△7,085
税引後その他の包括利益	20,135	△5,950
中間包括利益	31,282	6,913
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,053	6,907
非支配持分	228	5
中間包括利益	31,282	6,913

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692
中間利益	—	—	—	11,074	—	—	—	—	—	73	11,146
その他の包括利益	—	—	—	—	3,782	2	6	16,189	19,980	156	20,135
中間包括利益	—	—	—	11,074	3,782	2	6	16,189	19,980	228	31,282
剰余金の配当	—	—	—	△3,294	—	—	—	—	—	△80	△3,374
自己株式の取得	—	—	△3,004	—	—	—	—	—	—	—	△3,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	32	36	—	—	—	—	—	—	—	68
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	18	△16	△2	—	—	△18	—	—
所有者との取引合計	—	32	△2,968	△3,276	△16	△2	—	—	△18	△80	△6,310
中間期末残高	37,143	35,170	△9,768	163,200	13,230	—	△35	41,242	54,436	2,482	282,663

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727
中間利益	—	—	—	12,741	—	—	—	—	—	122	12,863
その他の包括利益	—	—	—	—	1,139	△3	27	△6,996	△5,834	△117	△5,950
中間包括利益	—	—	—	12,741	1,139	△3	27	△6,996	△5,834	5	6,913
剰余金の配当	—	—	—	△3,725	—	—	—	—	—	△31	△3,756
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
株式報酬取引	—	48	26	—	—	—	—	—	—	—	74
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	613	△616	3	—	—	△613	—	—
所有者との取引合計	—	49	21	△3,113	△616	3	—	—	△613	219	△3,437
中間期末残高	37,143	35,185	△999	176,082	18,925	—	—	38,076	57,002	2,790	307,203

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	14,718	17,316
減価償却費及び償却費	6,730	6,902
受取利息及び受取配当金	△1,891	△2,155
支払利息	180	147
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,503	3,055
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△99	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,154	△278
その他	△116	932
小計	20,174	26,079
利息の受取額	1,214	1,552
配当金の受取額	566	584
利息の支払額	△182	△144
法人所得税の支払額	△3,039	△3,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,733	24,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,730	△8,384
有形固定資産の売却による収入	45	27
投資有価証券の取得による支出	△23	△333
投資有価証券の売却による収入	31	804
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,802
定期預金の払戻による収入	1,075	—
その他	△339	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,941	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△409	△60
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△8,000
長期借入れによる収入	1,301	355
長期借入金の返済による支出	△2,504	△7,223
リース負債の返済による支出	△504	△606
自己株式の取得による支出	△3,004	△5
配当金の支払額	△3,294	△3,725
非支配持分への配当金の支払額	△80	△31
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△19,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,654	△3,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,951	△8,283
現金及び現金同等物の期首残高	99,620	121,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,571	113,353

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約中間 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	41,252	48,788	51,545	357	141,942	—	141,942
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	95	1	—	96	△96	—
計	41,252	48,883	51,546	357	142,038	△96	141,942
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	8,384	1,716	4,541	70	14,711	△1,916	12,795

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,916百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約中間 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	46,130	53,408	53,233	362	153,134	—	153,134
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	70	1	1	71	△71	—
計	46,130	53,478	53,233	363	153,205	△71	153,134
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	9,398	2,541	6,017	32	17,988	△2,164	15,824

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△2,164百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント損益	12,795	15,824
その他の収益	38	554
その他の費用	△230	△717
営業利益	12,604	15,661
金融収益	2,295	2,155
金融費用	△180	△500
税引前中間利益	14,718	17,316